

- 平成30年提案募集においては、①理解・相談しやすい入口支援、②地方に出向いた取組、③担い手との連携の3点を充実させ、それらをパッケージとした地方支援に取り組んだ。
- 具体的な取組として、「4つの支援ツール」の整備に加え、内閣府職員等が全国各地に出向き、研修・説明会、意見交換等をきめ細かく実施し、提案のアイデアを早期に発掘。また、事前相談・提案に向け、各自治体の取組状況をフォローしつつ、個別支援や広域団体と連携した支援を実施。

## 4つの支援ツールの整備

- ① **地方分権改革・提案募集方式ハンドブック** (H30.2)  
→提案検討のノウハウが見える化。11,000部配布
- ② **地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集** (H30.3)  
→住民サービス向上等の取組・成果事例。9,000部配布 **新規**
- ③ **提案募集方式データベース** (H30.2更新)  
→過去の提案を容易に検索可能。29年提案に更新
- ④ **地方分権改革eラーニング講座** (H30.2) **新規**  
→「地方創生カレッジ」に開設した有識者を講師とした動画講座  
1,180人が受講(6/23現在)



## 全国各地に出向いて行う支援

- ① **自治体担当者向け研修・ワークショップ**  
→全国35か所で開催。294市町村・1,786人が参加
- ② **全国ブロック説明会**  
→全国11か所で開催。高橋部会長(香川)、大橋構成員(青森、福岡)から御説明。411市町村・595人が参加
- ③ **市町村長・地方議員向け研修会** **新規**  
→全国9か所で開催。84市町村・336人が参加
- ④ **内閣府職員による個別意見交換** **新規**  
→提案のアイデアとなる制度上の支障について意見交換。  
全国64府県市区町村を訪問

## 事前相談・提案に向けた個別支援、広域団体と連携した支援

### ① 内閣府による個別支援

個別意見交換や研修会・説明会の参加動向等から提案に関心があると思われる市町村を対象に個別支援を156市町村に実施。うち49市町村が提案するに至った。

### ② 広域団体と連携した支援

都道府県等の広域団体が市町村の検討状況を把握し、内閣府と共有するとともに、県が管内市町村の支障事例をとりまとめて内閣府に相談するなど、連携して支援。

# 提案市町村は着実に増加し、面的な拡大がみられる

過去5年間で提案実績のある  
市区町村の地理的分布



## 平成30年提案における特徴

- 1 府や県と連携した新規市町村からの提案が増加（緑丸部分）
- 2 平成29年までに市町村からの提案がなかった8県のうち、7県の市町村から初めて提案（青丸部分）
- 3 提案を行った累計市区町村数は369に増加。  
これは全市区町村の21.2%に相当（369/1,741市区町村）

<提案実績のある市町村の表記>

- 平成30年に提案を行った市町村
- 上記のうち、平成30年に初めて提案を行った市町村
- 平成26年～29年に提案を行った市町村

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
提案市区町村数	68	39	97	129	256
うち初提案	68	20	70	65	146
提案市区町村数の累計	68	88	158	223	369

※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区町村数に計上している。